

問題・解答  
用紙番号

29

の解答用紙に解答しなさい。

## 政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

法学部、国際学部、経済学部、経営学部、現代社会学部、  
農学部【文系科目型】(食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

① 多数決の原理は民主主義において重要な原理の一つであるが、多数決が常に有効に機能するとは限らないケースもある。迷惑施設問題はその一例である。廃棄物処理施設のように、地域にとって必要な施設ではあるが、その建設をめぐって反対を受けることの多い施設を迷惑施設という。多くの人は、こうした施設自体の必要性は認めつつも、いざそれが自宅近くに建設されるとなると忌避する意識を持っている。このような意識は、「Not In My BackYard (うちの裏庭には来てほしくない)」の頭文字を取ってNIMBY (ニンビー) と呼ばれる。

迷惑施設問題は、その施設から利益を受ける人々 (受益圏) と、苦痛を受ける人々 (受苦圏) との対立の問題と捉えることができる。しかし、多くの場合、受益圏の人々は 問題の存在に対して無関心になりがちであり、施設の建設を進めようとする行政側と、施設の建設に反対する受苦圏の人々との間で深刻な対立が発生することも少なくない。こうした対立は、時に訴訟や  に発展することがある。 とは、生活に身近な問題について、その地域の人々が解決を求めて行う働きかけのことである。

迷惑施設問題解決のための一つの手法として、立地地域に対して協力金を支払ったり、 整備を優先的に行ったりするなどの優遇策が実施されることがある。 とは、経済活動を支える基礎的な施設のことで、道路、港湾、農業基盤などの社会資本を指す言葉である。このように、苦痛を埋め合わせるだけの利益を提供してバランスを取る考え方を分配的公正という。しかしながら、分配的公正を実現するだけでは問題が解決しないことも多い。施設の建設に反対する人々は、利益と苦痛のバランスだけでなく、建設を進めるプロセスそのものに対し

て不満を抱えていることも多いからである。

問題を解決するためには、プロセス自体を公正なものにする必要があるという考え方もある。このような考え方を、手続き的公正という。手続き的公正を実現するための手法としては、広報・広聴の充実、住民参加方式の採用、住民投票などが挙げられる。

広報・広聴とは、一般的には行政が行う情報発信・情報収集活動を指すが、本来は人々との良好な信頼関係を構築するための活動を意味する。このような活動をパブリック・リレーションズと呼ぶ。日常的に使われるPRという言葉は、パブリック・リレーションズの略語である。信頼関係を構築するためには、一方的に考えを押しつけるのではなく、相手の考えにも耳を傾けることで双方向のコミュニケーションを行う必要がある。そのためには、決定事項を伝えるだけの「お知らせ広報」ではなく、決定前の段階から課題を投げかける「政策広報」が必要だと考えられている。これはすなわち、早い段階から地域の人々に対して説明責任を果たしていくことに他ならない。説明責任とは、とも呼ばれ、政府などがその活動や権限行使についての説明を積極的に行わなければならないという考えである。住民参加とは、決定過程に住民が参加することを意味する。迷惑施設問題においては、立地場所を決める場に候補地の住民が参加し、当事者の声を反映させる住民参加方式がとられることもある。<sup>③</sup>住民投票とは、地域の重要な問題について、住民が投票によって直接意思を表明する制度であり、とも呼ばれる。住民投票は問題への関心や結果への納得感を高める効果が期待される一方で、十分に議論を尽くさない状態で住民投票を行うことへの懸念も指摘されることがある。<sup>④</sup>国民が国における主権者であるのと同様に、住民は地域における主権者であるといえる。このような観点からは、住民に対して積極的に情報発信を行い、意見を求めること、決定の場に加わってもらうこと、時には投票によって直接意思を示してもらうことは、民主主義において必要なプロセスであるといえる。

迷惑施設問題は「良好な環境を享受する権利」である環境権とも密接な関係にある。環境権は日本国憲法第25条の生存権や、第13条のを根拠に主張される、新しい人権の一つである。人権を擁護するという意味でも、<sup>⑤</sup>公正な手続きの下で立地地域を決定し、将来に禍根を残さず円滑な形で迷惑施設の建設が進められることが重要といえる。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) ストライキ (b) 団体交渉 (c) 団体自治 (d) 住民運動  
B (a) インフラ (b) インフレ (c) インカム (d) イノベーション  
C (a) ディスクロージャー (b) インフォームド=コンセント  
(c) アカウンタビリティ (d) コンプライアンス  
D (a) レファレンダム (b) リコール  
(c) イニシアティブ (d) マニフェスト  
E (a) 請願権 (b) 幸福追求権 (c) 財産権 (d) 平等権

問2 下線部①に関連して、民主主義と多数決の原理に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 少数意見の尊重が行われず、多数による判断が少数意見の無視や少数者の権利の侵害につながることを多数者の専制と呼ぶ。  
(b) 多数決には、過半数の支持を得た意見を採用する単純多数決、3分の2など過半数を超える多数を要求する特別多数決、過半数以下でも最も多い支持を得た意見を採用する相対多数決などがある。  
(c) 議会政治における議員や議会が、それぞれの選挙区や選挙人を代表し、その意思に拘束されるという原則を代表の原理と呼ぶ。  
(d) 市民革命以後の近代民主主義は、人権の尊重、権力分立、法の支配、国民主権などの原則と結びついて発達した。

問3 下線部②に関連して、政治的無関心に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 日本においては、将来に不安を感じる若者世代が政治に強い関心を示すのに対して、既に生活が安定している高齢者世代は政治に無関心になる傾向があり、投票率にもその傾向が表れている。
- (b) マス=メディアからの情報を批判的に捉えることは、正確な情報伝達を阻害することになるため、報道された情報をありのままに受け止める能力であるメディアリテラシーを高めることが、政治への関心を高める上で重要である。
- (c) リースマンは政治的無関心を、政治的知識を持っているにもかかわらず政治に冷淡な「伝統型無関心」と、政治的無知による「現代型無関心」に分類している。
- (d) 世論調査などで支持する政党はないと答える無党派層が増加しているが、これは政治的無関心のみならず、政治や既成政党に対する不信感によるものと考えられている。

問4 下線部③に関連して、住民投票に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 住民投票には日本国憲法第95条に基づいて行われるものや、各自治体の条例に基づいて行われるものがあるが、法律に基づいて住民投票が行われた例はない。
- (b) 条例に基づく住民投票では、投票資格者の範囲を自由に決めることができるため、地方自治体によっては在日外国人の投票権を認めているところもある。
- (c) 住民投票にかけられる案件や投票の仕組みを条例であらかじめ定める、常設型の住民投票制度を設けることも可能である。
- (d) 2000年代には、各地で市町村合併の是非を問う住民投票が多数行われた。

問5 下線部④に関連して、主権に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) ボーダンは主権を「国民の絶対的で永続的な権力」と述べ、国民主権の概念を確立した。
- (b) 国家の主権が及ぶ範囲を領域といい、領土・領海を含むが、領空は領域には含まれない。
- (c) 国際社会において、主権国家が国土の大小や人口の多少にかかわらず、全て平等に扱われ、相互に対等であるということを主権平等という。
- (d) 日本国憲法には、天皇の元首としての地位は主権の存する日本国民の総意に基づくと規定されている。

問6 下線部⑤に関連して、迷惑施設建設を円滑に進めることを考えたとき、手続き的公正の観点に基づく方策として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 迷惑施設はどこに立地したとしても反対を受ける可能性が高いため、大きな反対運動が起こる前に秘密裏に立地場所を決め、万が一反対運動が起こった場合にもスケジュール通りに進めることを最優先に考えることが望ましい。
- (b) 迷惑施設の建設を円滑に進めるためには、行政と地域の人々との信頼関係の構築が不可欠であり、立地場所を決める前の段階から、施設の必要性や立地地域への配慮の方法について積極的な情報発信と意見の聴取が行われることが望ましい。
- (c) 迷惑施設の建設を円滑に進めるためには、NIMBYの考え方を否定することが重要であり、地域全体にとって必要な施設であれば多少の生活上の不便があっても受け入れるという意識を立地地域の人々に根付かせるような戦略的な情報発信が行われることが望ましい。
- (d) 迷惑施設の建設を円滑に進める上で重要なことは、利益と苦痛のバランスを取ることであり、協力金や優先的な公共事業の実施など、苦痛に見合うだけの優遇策を用意することが望ましい。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

作家・政治家の石原慎太郎が『太陽の季節』で文学界新人賞を受賞したのは、<sup>①</sup>55年体制が成立した1955（昭和30）年であった。戦後世代の健康的・肉体的な青年像を生き生きと表現する同作品は翌年には芥川賞を受賞し、「太陽族」という言葉が作られるほどの社会現象となった。

1958（昭和33）年、 内閣の警察官職務執行法改正案に反対した若手文化人が集まり、「若い日本の会」が結成された。同会には江藤淳を筆頭に谷川俊太郎、大江健三郎、石原など錚々たる戦後世代の文化人が集まり、警察官の職務権限を過剰に拡大しようとする同法改正案に対する反対運動を繰り広げた。<sup>②</sup>だが左派の大江が60年安保闘争で安保反対へと舵を切っていたのとは対照的に、石原は政治の世界で日本人の生の躍動や生の実感を取り戻そうとし、ナショナリズムや国家主義へと傾倒していく。1960年代になると石原は「日本の若い世代の会」などの政治団体を結成したが、虚構の小説では払拭できない戦後日本社会の虚妄を、現実の政治で個人と民族との一体化を実現することによって超克することが、彼の主要な政治的目的であった。

1968（昭和43）年7月、参議院議員通常選挙で自民党の全国区候補として出馬した石原は、史上最高の301万票もの得票数で当選した。さらに1972（昭和47）年には衆議院議員総選挙に旧東京2区から無所属で立候補し、参議院から衆議院への鞍替えに成功した。この時期の自民党政治は田中角栄の金権政治に対する不満が高まっており、<sup>④</sup>田中内閣の日本列島改造論による列島改造ブームやによる石油危機などによって生じた狂乱物価の世情不安もあって、自民党内でも改革の動きが高まっていた。石原は藤尾正行や中川一郎といった右派の自民党議員たちと血判し、自由主義国との連携強化や憲法改正などを趣意とする青嵐会を発足させ、改革の旗印を掲げた。1975（昭和50）年に石原は衆議院議員を辞職し、の革新都政を倒すべく東京都知事選に立候補するが、233万票も獲得したにもかかわらずに敗れている。だが翌年の衆議院議員総選挙で国会議員に返り咲いた石原は、福田赳夫内閣で環境庁長官に、また後の竹下登内閣で運輸大臣に抜擢されるなど、国政の場で活躍していく。1989（平成元）年、『「NO」と言える日本—新日米関係の方策』を出版して氣勢を上げた石原は、亀井静香らの自由革新連盟に推されるかたちで自民党総裁選に立候補する。だが海部俊樹、林義郎、石原の三人で争われたこの自民党総裁選において石原は支持を拡大できず、最下位に敗れてしまった。その後の石原は最たる政治的成果もあげられないまま、議員勤続25周年表彰を受けた1995（平成7）年4月14日、突然議員辞職を表明して国政から身を引いてしまった。

しばらくは作家活動に専念していた石原であったが、1999（平成11）年、東京都知事選に立候補して当選し、以後、東京都知事選で四選を果たした。まず石原が取り組んだのが、ディーゼル車の排気ガスの規制という環境問題への対策であった。石原はディーゼル車に対する粒子状物質除去装置の義務付けや軽油優遇税制の是正などを訴え、2000（平成12）年、粒子状物質除去装置

を装着しないディーゼル車に対して都内の走行禁止や罰金を科す環境確保条例が公布された。また石原は、自治体は法人事業税には独自の課税標準を設けられるという地方税法の条文に基づき、資金量残高が5兆円以上の大手金融機関に対して5年間の時限措置で外形標準課税を導入することを発表した。<sup>⑤</sup>のちに大手金融機関は東京都に対して条例の無効を求めて訴訟を起こし、外形標準課税の税率の軽減および差額分の税金の返還という和解案が成立したが、東京都の試みは国が外形標準課税を全国的に導入するきっかけとなった。2012（平成24）年には尖閣諸島を東京都が購入する計画を発表して物議をかもしたが、当時の D 内閣が尖閣諸島を国有化することを決定し、東京都の購入計画はとん挫した。その他にも東京外かく環状道路の整備促進、羽田空港の拡張、東京マラソンの創設などで成果を上げたのが、石原都政であった。

2012（平成24）年10月25日、石原は緊急記者会見を開き、東京都知事の辞任と新党結成、国政復帰を発表する。この石原新党の動きは第三極集結の呼び水となり、平沼赳夫の保守政党・たちあがれ日本の名称を変更し、石原・平沼の両者を共同代表とする新党・太陽の党が結成された。太陽の党は、橋下徹の日本維新の会や河村たかしの減税日本、渡辺喜美のみんなの党に連携・合流を呼びかけたが、最終的に日本維新の会への合流を選択し、石原がその代表に就任した。2012（平成24）年の衆議院議員総選挙において石原は17年ぶりに国政に復帰し、日本維新の会も、大阪府の小選挙区で12勝2敗という圧倒的な勝率を残すなど公示前の11議席から54議席へと大躍進した。だが地域政党・大阪維新の会を母体とする日本維新の会は、大阪での選挙区では強いが全国にその支持層を増やすことができず、翌年の東京都議会議員選挙、参議院議員通常選挙と立て続けに惨敗する。さらに橋下と石原との路線対立も看過できないほど大きくなり、2014（平成26）年、橋下の維新の党と石原の E とに日本維新の会は分党した。同年、消費税率引き上げの延期を焦点として衆議院議員総選挙が行われる。石原は高齢を理由に引退を示唆し、E から最下位の比例順位で立候補して落選する。政界から完全に引退した石原は、2022（令和4）年に亡くなる直前まで精力的に執筆活動を行い、多くの小説を世に残したのだった。

問1 空欄 

A
---

 ～ 

E
---

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) 鳩山一郎 (b) 石橋湛山 (c) 岸信介 (d) 池田勇人  
B (a) 第3次中東戦争 (b) 第4次中東戦争  
(c) ベトナム戦争 (d) イラン・イラク戦争  
C (a) 美濃部亮吉 (b) 鈴木俊一 (c) 青島幸男 (d) 猪瀬直樹  
D (a) 鳩山由紀夫 (b) 菅直人 (c) 野田佳彦 (d) 安倍晋三  
E (a) 希望の党 (b) 生活の党 (c) ごぼうの党 (d) 次世代の党

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 55年体制とは、日本民主党と自由党が合同して結成された自由民主党と左右社会党が統一して結成された日本社会党との二元的な政治体制であり、保守と革新の二大政党が政権獲得を競合し、政権交代を繰り返す二党制（二大政党制）であった。
- (b) 55年体制は、新生党や日本新党などの新党ブームが巻き起こった1993（平成5）年の衆議院議員総選挙において自民党が野党に転落し、新生党党首・細川護熙を首班とする非自民8党派の連立内閣が誕生したことによって終焉した。
- (c) 55年体制における自民党政権では、重要政策は自民党と各省庁との間で決定されていたが、ある特定の分野に精通した族議員が党・省庁・業界との間の関係を取り持ったため、政策決定過程で大きな力を持つだけでなく利権獲得の基盤をも築いていた。
- (d) 55年体制における自民党政権では、党内の有力者が企業・団体から不正に政治献金を受け取る政治腐敗が蔓延していたが、ロッキード事件や東芝機械ココム違反事件、リクルート事件などの汚職事件が頻発したので、政治改革の動きが高まることになった。

問3 下線部②に関連して、日本の外交と安全保障に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1957（昭和32）年に米空軍基地の拡張問題をめぐって発生した砂川事件の際に最高裁は、日米安全保障条約のように高度な政治性を持つ国家の行為については違憲立法審査の対象にはなじまないという統治行為論に基づき、原判決を破棄して差し戻した。
- (b) 1996（平成8）年の日米安全保障共同宣言において、ソ連の脅威への対抗からアジア太平洋地域の平和と安定へとその目的を変更する安保再定義が行われ、その結果、有事の際に自衛隊が米軍に補給や輸送を提供することなどを定めた日米地位協定が結ばれた。
- (c) 2001（平成13）年に発生した米国同時多発テロの際にアメリカは、イラクのフセイン政権に対して容疑者の引き渡しを求めたが拒否されたのでイラク戦争が勃発し、日本もテロ対策特別措置法を制定してペルシャ湾で米艦艇に給油活動などを行った。
- (d) 2014（平成26）年に安倍晋三内閣は従来政府の見解を変更して解釈改憲し、日本は個別的自衛権を保持するだけでなく行使もできるとする閣議決定を行って、翌年、安全保障関連法を制定して自衛隊が武力攻撃事態に円滑に対応できるようにした。

問4 下線部③に関連して、次の図は、2022（令和4）年の第26回参議院議員通常選挙における各党の勢力の変化を示したものである。各政党の説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

改選前勢力（245議席・欠員2）									
A党	B党	C党	D党	E党	F党	G党	H党	I党	無所属
111	45	28	15	13	12	2	1	1	15

↓

改選後勢力（248議席・定員3増）										
A党	B党	C党	D党	E党	F党	G党	H党	I党	J党	無所属
119	39	27	21	11	10	5	2	1	1	12

- (a) A党は自由民主党である。岸田文雄首相は憲法改正や防衛力の抜本的強化などを公約に掲げて選挙戦を戦い、公明党と合わせた与党全体の議席は若干減らしたが定数の過半数は確保することができた。また日本維新の会と国民民主党を合わせた改憲派4党で日本国憲法の改正の発議に必要な3分の2を確保することに成功した。
- (b) F党は日本共産党である。野党は前回、前々回の参議院議員通常選挙においてすべての1人区で立候補者を一本化させて与党に対抗し、一定の成果をあげた。志位和夫委員長は大企業の内部留保への課税などを公約に掲げ、今回もすべての1人区で野党の立候補者を一本化して野党共闘をリードしたが、党としては議席を減らす結果となった。
- (c) G党はれいわ新選組である。前回の参議院議員通常選挙において山本太郎代表は、比例代表区で政党が候補者名簿とは別に優先的に当選者となるべき立候補者の名簿を作成しておく特定枠を用いた。今回は特定枠を利用せずに消費税廃止などを公約に掲げて選挙戦を戦い、党としては議席を増やす結果となった。
- (d) I党は社会民主党である。すでに社会民主党は所属国会議員が5人以上いないので、今回の参議院議員通常選挙で全国の有効投票のうち2%の得票率を獲得して政党要件を維持できるかどうか焦点であった。福島瑞穂党首は護憲や選択的夫婦別姓の実現などを公約に掲げ、かろうじて政党要件を維持することに成功した。

問5 下線部④に関連して、次の文章は、石原慎太郎の小説『天才』の一部である。主人公・田中角栄のセリフの空欄【ア】～【エ】に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

まず第一の仕事は日本列島改造への着手だが、俺はすでに幹事長の時代から今後二十一世紀にかけての政治課題とは総合的、長期的な国土計画だと宣言してきた。これについて執筆発表した『日本列島改造論』はベストセラーにもなり多くの期待が寄せられてもいた。

中にはこうした論は利権を生み、政治を歪めかねないという批判もあったが、経済発展とともに日本の社会の歪みはますます進み、都市の過密、交通渋滞、住宅難、公害、それによる医療費の増加、そして地方の衰退、過疎化という厄介な問題を解決するための合理的政策とそのための資金の捻出方法を早急に考えなくてはならぬ時期にさしかかっていたのだ。これは貧しい田舎から徒手空拳で都会に出てきた者にしか分からぬ実態だったはずだ。

政治家の責任とは、役人と違ってもっと大掴みに国の将来を考え、それに備えての施策を考え実行することだ。明治以来百年の歴史を振り返ってみると、国民総生産や【ア】は増大してきたが、社会の質的な大きな変化が見られる。一には一次産業の農業、林業、水産業、鉱業に携わる人口が大きく減り、二次産業の工業の人口は増加、サービス業などの三次産業の人口も増え、それだけ総生産や【ア】が増えてきた。それに比例して国民が一日に行動し得る距離が増大してきた。昔は草鞋がけで歩いていたのが、自転車から自動車となり、さらに新幹線とまでなった。ところが大都市のサラリーマンの通勤距離と通勤時間は増大し、それは【イ】を妨げ、交通機関は発達したのにそのプラスメリットが企業に生かされない状態になってきた。

大都市への集中は限界に近付き、集積の利益は逆にマイナスに転じる恐れが出てきたのだ。このテンポの速い現代に百年先を予測するのは、官僚には難しい仕事で彼等には限界がある。

今のままで自然成長していけば大都市は機能麻痺してしまうだろう。

故にも【ウ】を含めて企業を地方に分散させなくてはならない。そのために新幹線を日本中に走らせ、どの県にも県都の近くに飛行場をつくり、国民の移動の時間と距離を短縮させる。それによって総生産量が向上し利益が増大すれば、これから多分進むだろう国民の【エ】にも対応できる社会保障のための予算も潤沢となり、社会そのものが成熟していくことにもなる。

- |            |       |        |       |
|------------|-------|--------|-------|
| (a) ア：国民所得 | イ：流動性 | ウ：生産手段 | エ：高齢化 |
| (b) ア：国民所得 | イ：生産性 | ウ：首都機能 | エ：過密化 |
| (c) ア：財産所得 | イ：流動性 | ウ：首都機能 | エ：過密化 |
| (d) ア：国民所得 | イ：生産性 | ウ：生産手段 | エ：高齢化 |

問6 下線部⑤に関連して、日本の司法に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 日本の裁判制度は三審制を採択しており、第一審裁判所の判決に不服の場合は第二審裁判所に上告することが、また第二審裁判所の判決に不服の場合は第三審裁判所に控訴することができるが、終審裁判所である最高裁判所の判決には従わなければならない。
- (b) 今世紀の司法制度改革によって日本の司法には裁判員制度が採択されるようになったが、国民から選出された裁判員は、重大な刑事事件の公判に立ち会い、職業裁判官からは独立して評議を行った上で有罪か無罪かの評決を多数決で下すことができる。
- (c) 最高裁判所および下級裁判所の裁判官はすべて内閣の指名に基づいて天皇によって任命されるが、最高裁判所の裁判官は任命後の最初の衆議院議員総選挙のときに国民によって審査され、その後は10年ごとに審査を受けることになっている。
- (d) 警察・検察による密室での違法な取り調べによって発生する冤罪事件を防ぐため、2016（平成28）年に刑事訴訟法が改正され、裁判員裁判の対象事件では被疑者の取り調べの全過程の録画が義務づけられたが、全刑事事件の全面可視化には至っていない。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

現代社会の経済活動は世界各国が密接に関係しており、国際的な経済の結びつきが強まったことによって日本は貿易相手国とのさまざまな問題に直面してきた。1980年代、日本は電気製品や自動車の国際競争力を高め、それらを集中豪雨的と称されるほどの勢いで輸出したため、欧米諸国との間に深刻な貿易摩擦をもたらすことになった。1985（昭和60）年、日本は世界最大の貿易黒字国となったが、アメリカは輸入超過による貿易赤字と軍事費増大による財政赤字に悩まされていた。<sup>①</sup>対日貿易赤字が大幅に増加したアメリカは対日批判を強めたため、日本は輸出の

や <sup>②</sup>農産物の市場開放などを進めた。貿易不均衡問題への対処や保護主義台頭への懸念を受けて、1985（昭和60）年、先進5か国財務相・中央銀行総裁会議（G5）が招集され、ドル高是正と政策協調が合意された（）。急速に進んだ円高によって日本の輸出産業は大きな打撃を受けるようになり、製造業において海外に生産拠点を移転する企業が増え、 が懸念されるようになった。第二次世界大戦後の世界は、戦前の反省を踏まえて新たな国際経済秩序を再建するべく、<sup>③</sup>さまざまな国際経済協力体制を構築するようになった。

このような国家間の経済取引の勘定を総合的に記録したものが<sup>④</sup>国際収支である。国際収支の中でも経常収支は財（モノ）とサービスの対外取引に関するものであり、貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支からなりたっている。さらに貿易・サービス収支は貿易収支とサービス収支からなりたっている。日本の貿易収支は、1980年代には製造業の国際競争力の向上によって黒字が定着するようになり、1981（昭和56）年から2010（平成22）年までの30年間、貿易黒字を維持していた。一方、サービス収支はサービス取引の収支を示しており、長らく赤字が続いていた。1980年代から1990年代にかけては経常収支の黒字は貿易収支が主体であったといえる。国際収支は一国の対外的な経済取引の状況を示すものであり、貿易収支の内訳は輸出と輸入によって構成されているので、<sup>⑤</sup>国内総生産（GDP）とも密接に関係している。

第二次世界大戦後、世界の自由貿易は同じルールの下、多国間で協議していくという体制で進められてきたが、1990年代以降になると多国間協議の行き詰まりが見えるようになった。近年、二国間、または地域間で協定を結んで自由貿易を進めていこうというFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の動きが活発になっている。EPA（経済連携協定）は貿易自由化だけでなく、投資や人の移動の自由化、 の保護など幅広い分野が含まれる包括的な協定である。日本は2002（平成14）年にシンガポールとEPA（経済連携協定）を結び、その後、アジア諸国を中心に結んでいる。また、日本は、全ての工業品と約80%の農産物の関税を段階的に撤廃することをめざした、多数国が参加する に2013（平成25）年から交渉参加するなど、幅広い国や地域との協議に積極的に取り組んでいる。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |   |                                      |              |
|---|--------------------------------------|--------------|
| A | (a) 自主規制                             | (b) 直接投資     |
|   | (c) 協調介入                             | (d) 為替管理     |
| B | (a) スミソニアン合意（スミソニアン協定）               | (b) プラザ合意    |
|   | (c) キングストン合意                         | (d) ルーブル合意   |
| C | (a) 国際収支の天井                          | (b) 双子の赤字    |
|   | (c) 産業の空洞化                           | (d) 流動性のジレンマ |
| D | (a) 資源配分                             | (b) 農産物      |
|   | (c) 不動産                              | (d) 知的財産権    |
| E | (a) A P E C（アジア太平洋経済協力）              |              |
|   | (b) R C E P（東アジア地域包括的経済連携）           |              |
|   | (c) A S E A N（東南アジア諸国連合）             |              |
|   | (d) T P P（環太平洋パートナーシップ協定，環太平洋経済連携協定） |              |

問2 下線部①に関連して、日米経済摩擦に関連するできごとの説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1986（昭和61）年に内閣の私的諮問機関が日本の対策として内需拡大，市場開放，金融自由化などの提言をまとめた報告書（前川レポート）を作成した。
- (b) アメリカは不公正な取引慣行や輸入障壁があると思われる貿易相手国を特定して，適切な報復措置をとれるとしたスーパー301条を1988（昭和63）年に成立させた。
- (c) 1989（平成元）年に日米構造協議が開かれ，アメリカは日本に内需拡大を求め，日本は公共事業予算の拡大と規制緩和の推進で応じた。
- (d) 日本は国際協調にもとづく枠組みの中で自由貿易を進めるため，1994（平成6）年にN A F T A（北米自由貿易協定）に加盟した。

問3 下線部②に関連して、国際化と自由貿易に対する日本の農業の取り組みに関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) アメリカは1970年代から牛肉とオレンジの自由化を要求しており、日米交渉を積み重ねた上で、日本は1991（平成3）年から自由化することを受け入れた。
- (b) 1993（平成5）年、GATTのウルグアイ=ラウンドで日本は農産物の輸入制限を撤廃し、農産物の輸入を関税によって調整することに合意した。
- (c) 1995（平成7）年、食糧管理制度が廃止され、食糧法が施行された。これにより関税化による米の輸入自由化が実施された。
- (d) 日本の農産物の品種改良技術の高さや安全性の高さをいかして近年、日本産の農産物輸出を増やそうという取り組みが進んでいる。

問4 下線部③に関連して、下の表は国際経済協力体制を進めるために構築された国際的取り決めや国際機関について説明したものである。表の空欄に当てはまる名称の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

あ	貿易拡大による世界経済の発展を目的として1948（昭和23）年に発足した。「自由・無差別・多角」を3原則として自由貿易を推進してきた。
い	1961（昭和36）年に先進諸国間の経済協力を進めるために設立された。加盟国による発展途上国への援助促進も目的としている。
う	1964（昭和39）年に南北問題を解決するための協議機関として設立された。発展途上国の立場から先進諸国へ格差是正に関する取り組みを要求してきた。
え	1995（平成7）年に常設の国際機関として発足した。加盟国間で起きる経済上の紛争を処理するための国際機関として貿易に関する国際ルールを整備してきた。

	(a)	(b)	(c)	(d)
UNCTAD（国連貿易開発会議）	い	う	あ	え
WTO（世界貿易機関）	あ	え	う	い
GATT（関税及び貿易に関する一般協定）	え	あ	い	う
OECD（経済協力開発機構）	う	い	え	あ

問5 下線部④に関連して、日本の国際収支の内容に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 経常収支は代金として貨幣が自国に入ってくる場合をプラス（黒字）、国外に出て行く場合をマイナス（赤字）として計上する。
- (b) 第二次所得収支は、以前は経常移転収支といわれ、資本形成をともなわない無償資金協力や国際機関分担金などが計上される。1996（平成8）年以降、常に赤字である。
- (c) 国際収支の統計は国家間の経済的取引の結果を帳簿の形で記録しており、「経常収支+資本移転等収支+金融収支+誤差脱漏=0」になる。
- (d) サービス収支は近年訪日外国人旅行者が増加したことの影響もあり、2017（平成29）年まで赤字幅が縮小する傾向にあった。

問6 下線部⑤に関連して、国内総生産（GDP）に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 国富は国内のある時点での資産の蓄積を示す指標であり、「国内の生産設備や土地などの実物資産-対外純資産」で計算することができる。
- (b) 経済成長率は物価変動の影響を取り除かなければならないので、実質国内総生産（実質GDP）の伸び率が指標として使われている。
- (c) 国内総生産は国内企業の「生産総額-他企業から購入した中間生産物の金額」を合計して計算することができる。
- (d) 国内総生産（GDP）に「海外から受け取った所得-海外へ支払った所得」を加えたものを国民総生産（GNP）という。

IV 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

食料の生産を担っている農業が、我々の生活を根本から支えるものとなっていることは改めて言うまでもないだろう。だが、現在の日本の農業は、以下に述べるようないくつかの問題を抱える状況にある。

一般に経済が発展するにつれて、労働人口や経済活動の中心は第1次産業から第2次、第3次産業へと移行していくとされる（これは  の法則と呼ばれる）。こうした傾向は日本においてもみられており、特に高度経済成長以降、日本経済における農業の比重は次第に低下し、それと共に農業就業人口も低下していった。他方で、日本人の食生活が洋風化してきたこととも相まって、食品や原材料の需要と国内の供給に大きなギャップが生じ、不足分を輸入に頼らざるを得なくなった。その結果、国内の 食料自給率 は低い水準に至ることとなった。

その中で唯一米の自給率はほぼ100%に近い水準を保っていたが、これは戦後の食糧不足解消のための政策のおかげだとされている。だが、その後、米は次第に生産過剰となっていく、 などの生産調整をおこなうことになった。さらにその後、輸入や競争の自由化の動きが加速し、生産者は激しい競争にさらされることになった。こうした状況も、農業就業人口が低下していった一因といえよう。

また、農業は 消費者問題 とも密接な関わりをもつ。農産物は消費者が実際に口にするようなものが多いため、特にその安全性が重要になるためである。ところが、これまで食中毒事件や食品表示偽装事件、BSE問題など食の安全性を脅かす事態も数多く起こってきた。そのため、一般的な消費の場面のみならず、食の分野においても 消費者保護のしくみ が重視されるようになった。

食の安定供給や安全、保障という観点から見ればこうした問題は特に深刻であるため、現在、その状況の改善が求められているが、そうした中で 新たな方向性を模索する動き もみられている。例えば、農業や水産業の分野において製品の生産だけでなく製品加工や販売までのすべてを含めてビジネスを展開することで、産業の振興や地域活性化を目指す動き（ 化と呼ばれる）がある。また新技術を活かし創造的・冒険的な経営を試みる  が一定の成果を上げた例もみられる。こうした展開により、新規に就農する人びともあらわれていることから、雇用・失業問題 の改善に貢献する可能性も期待されている。また、消費の問題に関しても同様に対策が取られつつある。製品が生産者から消費者に届くまでの流通経路を記録しておき、必要に応じて追跡することを可能にしておく  といった仕組みなどは、安全性を担保しようとする1つの例である。

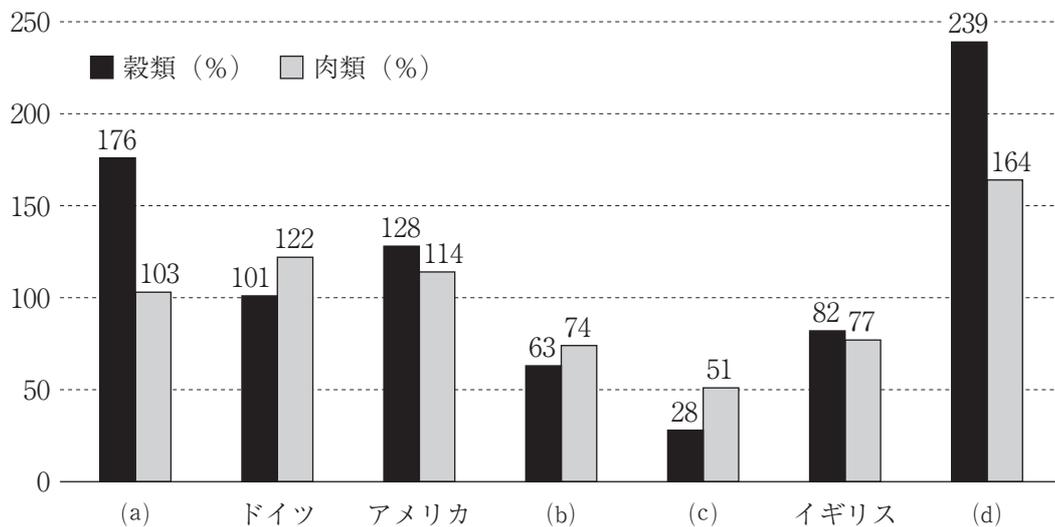
こうした問題に対して直接的に働きかけるようなことを、我々の普段の生活の範囲でおこなうことは難しいだろう。しかし、だからと言って上記のような現実が我々にとってとるにたらない

ものだという訳では決していない。現在や将来の生活の根本問題であることは間違いないため、こうした事態を知っておく、理解しておくことはまず重要なことだといえるだろう。

問1 空欄 **A** ~ **E** に入る語句として最も適切なものを、次の(a)~(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |   |                |                 |
|---|----------------|-----------------|
| A | (a) クズネッツ      | (b) ケインズ        |
|   | (c) ペティ=クラーク   | (d) シュンペーター     |
| B | (a) 減反政策       | (b) デポジット制      |
|   | (c) 内需拡大政策     | (d) クローズド=ショップ制 |
| C | (a) 6次産業       | (b) 混合経済        |
|   | (c) リストラクチャリング | (d) フェアトレード     |
| D | (a) ポリシー=ミックス  | (b) マーケット=シェア   |
|   | (c) ベンチャー=ビジネス | (d) フード=マイレージ   |
| E | (a) トレーサビリティ   | (b) スケールメリット    |
|   | (c) バイオエシックス   | (d) ペイオフ        |

問2 下線部①に関連して、以下のグラフは日本、アメリカ、イギリス、イタリア、オーストラリア、フランスにおける2018（平成30）年の食料自給率（穀類および肉類）を示したものである。グラフのうち、日本の内容を示すものを次の(a)~(d)から一つ選べ。



問3 下線部②に関連して、次に示す消費の意欲と行動に関する文章の空欄（ア）・（イ）に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

[消費の意欲や行動]

消費者の消費意欲は、企業の宣伝や広告によって左右されがちで、時には操作されてしまうこともあり得る。これは（ア）と呼ばれる。また、「流行しているから」とか「友人が持っているから」などの理由だけで自分も購入してしまう場合のように、個人の消費意欲は周囲の消費水準やパターンに影響されることもある。これは（イ）と呼ばれる。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| (a) （ア）…デモンストレーション効果 | （イ）…依存効果         |
| (b) （ア）…情報の非対称性      | （イ）…依存効果         |
| (c) （ア）…デモンストレーション効果 | （イ）…情報の非対称性      |
| (d) （ア）…依存効果         | （イ）…デモンストレーション効果 |

問4 下線部③に関連して、消費者の保護に関するしくみに関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1994（平成6）年に制定された製造物責任（PL）法では、製品の欠陥について製造者に過失があったことが立証されれば、消費者に対して製造者が責任を負うように定められている。
- (b) 2001（平成13）年に、消費者契約法が施行された。その中では、不当な勧誘により結ばれた契約は取消しできることや、不当な契約条項は無効にできることなどが定められている。
- (c) 消費者保護の一環として、現在日本では商品購入後一定期間内であれば違約金や取消料を払うことなく契約を解除できるミニマム＝アクセスの制度が定められている。
- (d) 消費者行政を一元的におこなうべく、2009（平成21）年に消費者庁が設置された。それと同時期に、政府機関として国民生活センターが、地方公共団体には消費生活センターが初めて設置された。

問5 下線部④に関連して、日本の農業における取り組みを説明した次の(ア)～(ウ)の記述のうち適切ではないものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 食料自給率の低下や農業者の高齢化の問題を受け、1999(平成11)年に食料・農業・農村基本法が制定された。その主な内容としては、食料の安定供給の確保や農業の持続的発展、農村の振興などが挙げられる。

(イ) 食料を多く輸入する場合、輸送にも多くの燃料が使われるため地球温暖化への影響も小さくない。こうした観点から、食料の輸送量とその距離から算出されるドッジ=ラインという指標を記録し、状況の見直しに活かそうという動きがみられる。

(ウ) 2022(令和4)年に、日本・アメリカ・オーストラリア・インドの4か国で首脳会合(QUAD)が開催され、関税の撤廃や削減などによりモノやサービス、カネの移動をより自由におこなうことについて4か国の間で緊密に連携していくことが確認された。

(a) 適切ではない記述はない

(b) 1つ

(c) 2つ

(d) すべて適切ではない記述である

問6 下線部⑤に関連して、完全失業率に関する次の(ア)・(イ)の記述の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 満15歳以上で通学や家事などをしていない者のうち、現在仕事はしていないが仕事があればすぐ就ける状態にあり、求職中の者は完全失業者に含まれる。

(イ) 完全失業率は、生産年齢人口のうち完全失業者が占める割合として計算される。

(a) (ア)(イ)どちらも誤り

(b) (ア)は誤りで、(イ)は正しい

(c) (ア)は正しく、(イ)は誤り

(d) (ア)(イ)どちらも正しい